

県内上場企業は為替円安効果もあって、製造業・非製造業ともに業績が向上している。今後は、内需型企業の業績改善がどれくらいのテンポで進むかが注目される。

14年9月入り後に円安・株高が急速に進み、今後の為替相場の動向が注目されている。県内上場企業(金融を除く47社、うち製造業15社、非製造業32社)の単純平均株価と為替相場との動きをみると、両者はほぼ同様の推移を辿っている(図表1)。

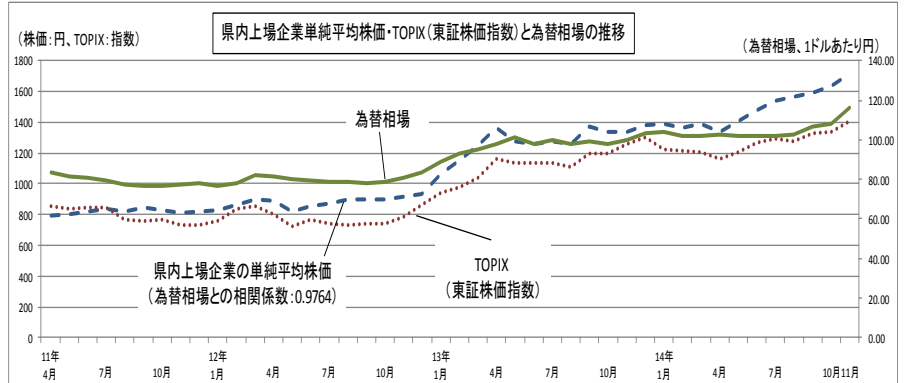
一般的に円安は、輸入原燃料の値上がり一方で、販売価格面では競合品に対する国内製品の競争力を高めるため、非製造業よりも製造業にとって有利となるが、今年度の県内上場企業の業績予想をみると、意外にも増収幅(製造業2.9%、非製造業10.7%)・増益幅(同3.3%、同5.0%)ともに製造業よりも非製造業の方が高い(図表2)。

非製造業では、企業が顧客ターゲットをどこに置くかによって為替相場の影響は異なる。そこで、個人消費関連の県内上場非製造業22社を、①外・内需の両方を顧客とするレジャーや小売、交通等関連業種7社と、②主に国内顧客向けの小売・サービスを行っている15社とに分けて、株価(震災後の11年4月以降の対象企業の平均値)と為替相場との関連性をみると(図表3)、①の外内需企業の株価が②の内需企業に比して、為替円安への感応度が高いことが分かる。とくに、訪日外国人からの支持が高いTDRを擁するオリエンタルランド社の動きが突出している(図表3上段の実線)が、同社を除くベース(中段の点線)でも①と②の違いは相応にみられる。

今回の分析結果は、県内の製造業はもちろん、非製造業でも為替円安等に伴う訪日外国人旅行客急増等の恩恵を受ける企業が、大企業を中心に相応に存在することを意味するものである。今後は、成田周辺や湾岸部等に立地する企業の一部に留まっている円安の恩恵を、ほかの地域の企業や県内の家計部門にもあまねく浸透させることができるか否かが、千葉県にとっての課題になる。

反面、内需型企業にとっては、為替円安の一方で、原油価格の下落が業績の下支えになる。また、消費増税の見送りによる効果のほか、株価上昇による資産効果や政府による企業への賃上げ要請を踏まえた所得の増加などから、国内の個人消費需要は来年度にかけて徐々に上向いていくことが予想される。外需型企業だけでなく内需型企業でも更に業績が向上して千葉県の経済を牽引し、景気の回復が県内の幅広い層の経済主体で実感できるようになることを期待したい(久山)。

(図表1)



(出所) 日本銀行、日本経済新聞、各社HP等から株式会社ちばざん総合研究所が作成。

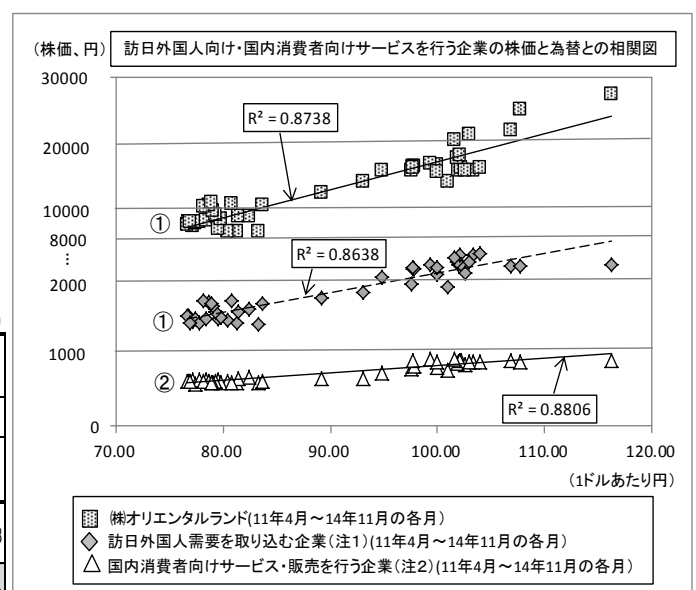
(図表2) 県内上場企業の13年度実績及び14年度予想 (単位: 億円、%)

	13年度(実績)				14年度(予想)			
	売上高	前年同期比	経常利益	前年同期比	売上高	前年度比	経常利益	前年度比
上場企業(46社)	101,531	7.6	5,065	4.3	111,833	10.1	5,310	4.8
製造業(15社)	7,622	10.9	483	25.4	7,840	2.9	499	3.3
非製造業(31社)	93,909	7.4	4,582	2.4	103,993	10.7	4,810	5.0

(注) 集計対象は、全国の証券取引所に上場している企業(金融を除く)のうち千葉県内に実質的な本社を置いており、かつ前年度決算と比較可能な企業。

(出所) 各社の決算短信から、ちばざん総合研究所にて作成。

(図表3)



(注1) 対象企業6社…イオン(株)、イオンモール(株)、株式会社モトキヨシホールディングス、京成電鉄(株)、新京成電鉄(株)、株式会社ウェザーニューズ
 (注2) 対象企業15社…株式会社オートウェーブ、株式会社東葛ホールディングス、株式会社鴨川グランドホテル、株式会社ケーヨー、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア、株式会社ジェーン、株式会社ミニストップ、株式会社餃子丸、株式会社進ホールディングス、株式会社地域新聞社、株式会社京業瓦斯、株式会社ファミリー、株式会社あらた、株式会社スタートトゥデイ、ユアサ・フナシヨク(株)

(出所) 日本銀行、各社HP等から株式会社ちばざん総合研究所が作成。